

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
11111	歯科保健事業(子どものための歯科相談)	こども家庭部	すくすく支援課	2
11111	母子保健育児支援事業	こども家庭部	すくすく支援課	3
11111	幼児健康診査事業	こども家庭部	すくすく支援課	4
11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(小児慢性特定疾病対策事業)	こども家庭部	すくすく支援課	5
11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(育成医療費等給付事業)	こども家庭部	すくすく支援課	6
11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(未熟児養育医療費給付事業)	こども家庭部	すくすく支援課	7
11221	歯科保健事業(個別妊婦歯科健康診査)	こども家庭部	すくすく支援課	8
11221	妊婦・乳児健康診査事業	こども家庭部	すくすく支援課	9
11221	不妊治療・不育症検査助成事業	こども家庭部	すくすく支援課	10
11221	妊娠・出産支援事業(子育て世代包括支援センター)	こども家庭部	すくすく支援課	11
11221	妊娠・出産支援事業(産前・産後サポート事業)	こども家庭部	すくすく支援課	12
11221	妊娠・出産支援事業(母子に関する健康教育)	こども家庭部	すくすく支援課	13
11221	妊娠・出産支援事業(こんにちは赤ちゃん訪問・母子訪問事業)	こども家庭部	すくすく支援課	14

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	子ども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1868	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	篠崎 征子	リーダー	渡部 直彦	担当	渡辺 令子	

1.事業概要【Plan】

事業名	歯科保健事業(子どものための歯科相談)		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
11111								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て支援の充実		根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律第7~12条、母子保健法第9, 10条				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進							
目的・背景	1歳6か月から3歳までの間にむし歯が急増していることから、親子に正しい知識や歯みがき技術の習得させ、生活習慣の改善や定期的な歯科受診を勧奨することで、むし歯有病者率を低下させることを目的としている。							
対象・内容	①歯っぴーはみがき教室…未就学児とその保護者を対象に、歯科医師による歯科健康診査と歯科衛生士による歯科保健指導及びむし歯予防処置(フッ化物塗布)を実施 ②夏休み!! 歯っぴーはみがき教室…平成28年4月2日~平成31年4月1日生まれの幼児とその保護者を対象に、歯科医師による歯科健康診査、歯科衛生士によるむし歯予防処置(フッ化物塗布)及び歯科保健指導を実施 ③親子歯みがき教室…歯みがきに不安のある未就学児及びむし歯ハイリスク児とその保護者を対象に、歯科衛生士による個別歯科保健指導を実施 ④親と子のよい歯のコンクール…3歳児歯科健康診査受診者の中から、むし歯がなく規則正しい生活習慣を送っている幼児と自らの口腔の健康の保持増進にも継続的に努めている親を選出し、後日表彰式を実施							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	需用費		319
予算(千円)	事業費計	2,055	1,838	1,843			消耗品費		
	国費・県費	0	0	0			医師及び講話講師への報償費		106
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	2,055	1,838	1,843					
決算(千円)	事業費計	1,243	450			主な取組内容【R4】	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため従来の実施方法を改め、オンラインで講話や歯科保健指導を実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,243	450						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知啓発の割合		目標	100	100	100	100	幼児健診時に全ての受診者に対し、事業チラシを配布し、周知啓発を行った。	
			実績	100	100				
	単年で増	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	教室定員に対する参加者の割合		目標	50	50	50	50	新型コロナウイルス感染症の影響で、やむを得ずオンラインで事業を実施したことも影響し、参加者が減少した。	
			実績	26.1	30.2				
	単年で増	%	達成率	52.2%	60.4%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	事業参加者の減少は、新型コロナウイルス感染拡大によって対面での実施を中止し、オンラインでの代替事業を実施したことが大きく影響したものであるため。							
課題	事業参加者の増加			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	今後は、従来の方法である対面での実施に変更し、事業参加者の増加を目指す。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	母子健診担当	連絡先	911-1813	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	篠崎 征子	リーダー	栞見 恵	担当	森 徳子	武田 瑠衣子

1.事業概要【Plan】

事業名 11111	母子保健育児支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	母子保健法第9, 10条、 松山市乳幼児育成指導事業運営実施要綱				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進						
目的・背景	母子保健法に基づく幼児及び保護者への保健指導や相談等の育児支援の実施により、幼児の健康の保持・増進を図ることを目的としている。						
対象・内容	①発達相談・・・幼児の発達支援に関する相談に応じ、その保護者に対し必要な指導及び助言を行う。 ②かんばんがるークラブ・・・幼児の発達やかかわり方の情報提供、遊びを通して、保護者がお子さんとのかかわり方を学び、状況に応じた育児を行えるよう支援を行う。 ③なかよし教室・・・発達上サポートを必要とする幼児とその保護者に対し、観察や遊びを通して発達を促し、保護者が幼児の状況を受け入れ今後の方向付けを行う。 ④5歳児相談・・・発達上の課題や社会性の問題を持つ幼児とその保護者に対し、個別相談を通して育児不安の軽減を図るとともに、在籍する幼稚園等と情報を共有し、連携して対応することによって、幼児の健やかな成長発達を促す。 ⑤地域小児保健医療確保事業・・・母子保健事業について、小児科医師から医学的な助言や指導を受け、支援体制の充実を図る。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	11,273	11,210	11,312		主な経費(千円)【R4決算】	地域小児保健医療確保事業寄付金		10,000
	国費・県費						医師及び講話講師への報酬費		324
	市債								
	その他								
	一般財源	11,273	11,210	11,312					
決算 (千円)	事業費計	10,673	10,637			主な取組内容【R4】	なかよし教室		
	国費・県費						かんばんがるークラブ		
	市債						発達相談		
	その他						5歳児相談		
	一般財源	10,673	10,637				地域小児保健医療確保事業		
人役	正規職員	5.1	4.1	3.1		特記事項			
	その他	3.9	3.9	4.9					
	合計	9.0	8.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	5歳児相談の幼稚園等への周知回数	目標	5	3	5	5	新型コロナウイルス感染拡大のため、会議の中止や、人数制限を設けての開催となり、周知回数が予定より減少したため。	
		実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	40.0%	67.0%			
成果指標	5歳児相談での園の出席率の向上	目標	50	50	50	50	園長会等で、5歳児相談を周知啓発することにより、事業内容について園の理解が深まったため。	
		実績	52	52				
	現状維持	%	達成率	104.0%	104.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	5歳児相談の周知啓発の回数は、新型コロナの影響により目標に到達しなかったが、支援の方向性を決めるにあたって、園生活での幼児の様子を情報共有が重要であることの理解が進み、出席率が50%程度を維持できているため。						
課題	園によっては、5歳児相談の事業内容について、園長から現場へ、情報が十分に伝わっていないことがある。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	クラス担任等、直接幼児と関わる先生方が出席する会議に出席し、5歳児相談の周知啓発を行っていく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	母子健診担当	連絡先	911-1813	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	篠崎 征子	リーダー	栢見 恵	担当	大西 英民	新居 莉那

1.事業概要【Plan】

事業名 11111	幼児健康診査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	母子保健法第12条、同法施行令、同法施行規則、松山市子ども・子育て支援事業計画				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進						
目的・背景	幼児期の身体発達、精神発達の面の指標が容易に得られる時期に健康診査を実施することにより、運動機能・視聴覚等の障害、精神発達の遅延等がある幼児を早期に発見し、適切な指導を行い、心身障害の進行を未然に防止するとともに、生活習慣の自立、むし歯の予防、幼児の栄養及び育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持・増進を図ることを目的としている。 母子保健法第12条で住民の健康の保持・増進を図るため、市町村に関連する事業の実施が課せられたことから取組みを開始した。						
対象・内容	1歳6か月児(1歳6か月以上2歳未満)及び3歳児(3歳以上4歳未満)に対して、身体計測や問診、小児科診察、歯科診察、精密検査等を医療機関に委託して実施。また、健診の結果、必要と判断した幼児には、保健師からの連絡・相談のほか、発達や関わり方について、別途、幼児健診相談日を設定し実施している。 なお、令和2年10月からは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施方法を集団から個別に切り替えて実施している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	85,200	81,558	79,199		主な経費 (千円) 【R4 決算】	幼児健康診査個別健診委託料		59,264
	国費・県費	57,751	53,441	26,538					
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	27,449	28,117	52,661					
決算 (千円)	事業費計	73,909	69,424			主な取組内容 【R4】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年10月より、集団健診から個別健診に変更して実施。		
	国費・県費	53,998	39,750						
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	19,911	29,674						
人役	正規職員	3.4	3.7	4.8		特記事項			
	その他	3.3	3.7	6.2					
	合計	6.7	7.4	11.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	未受診児への受診勧奨率	目標	100	100	100	100	未受診児全員に対して受診勧奨(アンケート)はがき等の送付)を実施。		
		実績	100	100					
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	3歳児健康診査の受診率	目標	95	95	95	95	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う受診控えによって受診率が減少している。		
		実績	90	80					
	単年で増	%	達成率	95.0%	84.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う受診控えによって受診率は減少しているが、未受診児への受診勧奨や受診率の追跡調査を実施することで、幼児の健康保持、増進を図ることに努めている。							
課題	幼児健康診査の受診率の低下			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	今後は、幼児健康診査の実施方法を個別健診から集団健診に見直し、受診率の向上を目指す。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1870	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	篠崎 征子	リーダー	渡部 直彦	担当	水田 かのん	矢野 留衣

1.事業概要【Plan】

事業名	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(小児慢性特定疾病対策事業)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
11111							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	児童福祉法第19条の2・第19条の22				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進						
目的・背景	慢性的な疾病に罹患している児童の健全育成を目的として、疾病の治療方法の確立と普及、児童家庭の医療費の負担軽減を図るもの。						
対象・内容	厚生労働大臣が定める特定の疾病に罹患し、その状態が厚生労働大臣が定める程度に該当する原則18歳未満の者を対象に、疾病に関する医療費や日常生活用具に係る費用の一部について公費負担を行うとともに、自立に向けた相談に対する必要な支援や情報提供を行う。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	141,673	128,662	134,586		主な経費 (千円) 【R4 決算】	小児慢性特定疾病医療費		136,178
	国費・県費	69,820	63,531	66,444			自立支援事業委託料		4,119
	市債	0	0	0			公費負担管理システム貸借料		1,056
	その他	0	0	0					
	一般財源	71,853	65,131	68,142					
決算 (千円)	事業費計	133,183	144,271			主な取組内容 【R4】	医療費等の公費負担 意見書研究利用に係るデータベース登録 指定医・指定医療機関の指定 自立支援事業		
	国費・県費	62,081	64,164						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	71,102	80,107						
人役	正規職員	1.7	1.7	1.7		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	1.9	1.9	1.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	更新申請勧奨率	目標	100	100	100	100	受給者データを適切に管理し、有効期間満了者全てに申請案内を行うことができたため。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	小児慢性特定疾病医療給付実人数	目標	568	561	560	560	少子化に伴う疾病児童等の減少による。	
		実績	592	532				
	現状維持	人	達成率	104.2%	94.8%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	少子化の影響を受け医療給付実人数は減少したが、ニーズに沿った適切な周知等により、日常生活用具給付数や自立支援事業利用者数については、現状を維持することができたため。						
課題	自立支援事業の任意事業の実施と協議会の設置について、ニーズ調査と制度設計が必要。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	自立支援事業に係る委託料や協議会委員報酬の計上が必要となるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務	連絡先	911-1870	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	篠崎 征子	リーダー	渡部 直彦	担当	西本 亜希子	吉本 浩貴

1.事業概要【Plan】

事業名	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(育成医療費等給付事業)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
11111		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		○	-	○	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進						
目的・背景	障害のある児童等の福祉の増進を図ることを目的に、障害のある児童等が自立した日常生活や社会生活を営むために必要な医療の給付を行うもの。						
対象・内容	障害のある児童(障害に係る医療を行わなければ将来障がいを残すと認められる児童を含む。)で、手術等の治療によって確実な効果が期待できる者に対して提供される自立支援医療の費用の一部について公費負担を行う。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	7,533	6,308	4,790		主な経費 (千円) 【R4 決算】	育成医療扶助費		2,725
	国費・県費	5,650	4,731	3,593					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,883	1,577	1,197					
決算 (千円)	事業費計	5,193	2,725			主な取組 内容 【R4】	医療費の公費負担		
	国費・県費	5,065	3,835						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	128	-1,110						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	育成医療給付実人数	目標	89	69	60	60	少子化に伴う対象児童の減少による	
		実績	66	49				
	現状維持	人	達成率	74.2%	71.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	少子化の影響を受け医療給付実人数は減少したが、医療機関や市民への適切な周知等により、安定的な給付を行うことができたため。						
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	対象者に対して、安定的に給付を行う必要があるため。	



令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務	連絡先	911-1870	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	篠崎 征子	リーダー	渡部 直彦	担当	西本 亜希子	吉本 浩貴

1.事業概要【Plan】

事業名	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(未熟児養育医療費給付事業)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
11111							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	母子保健法第20条				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進						
目的・背景	幼児の健康の保持及び増進を図ることを目的に、養育のため入院が必要な未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行うもの。						
対象・内容	2,000g以下又は2,000g超であっても生活力が特に未熟である乳児の入院医療に係る医療費等の一部について公費負担を行う。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	26,872	36,685	35,517		主な経費 (千円) 【R4 決算】	未熟児養育医療扶助費		39,860
	国費・県費	16,930	22,805	22,157					
	市債	0	0	0					
	その他	4,299	6,278	5,975					
	一般財源	5,643	7,602	7,385					
決算 (千円)	事業費計	34,467	39,860			主な取組 内容 【R4】	医療費の公費負担		
	国費・県費	21,499	24,919						
	市債	0	0						
	その他	6,503	7,079						
	一般財源	6,465	7,862						
人役	正規職員	0.9	0.8	0.8		特記 事項			
	その他	0.0	0.1	0.1					
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	未熟児養育医療給付実 人員	目標	84	96	100	100	低出生体重児の出生割合の上昇による		
		実績	117	108					
	現状維持	人	達成率	139.3%	112.5%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	医療機関や市民への適切な周知等により、安定的な給付を行うことができたため。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	対象者に対して、安定的に給付を行う必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1868	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	篠崎 征子	リーダー	渡部 直彦	担当	福岡 美貴	

1.事業概要【Plan】

事業名 11221	歯科保健事業(個別妊婦歯科健康診査)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	-	
施策	出会いからの環境整備						
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠法令	母子保健法第9, 10条、歯科口腔保健の推進に関する法律第7, 8, 10, 11条				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						
目的・背景	妊婦の口腔疾患の減少と、妊婦及びその家族が口腔ケアの大切さを理解し関心を持ってもらうことで、生涯を通じた口腔の健康管理につなげることを目的としている。						
対象・内容	妊婦を対象に、出産までの間に1回、歯科健診と歯科保健指導を無料で受けることができる受診票を配布し、委託先である市内の登録医療機関で健診等を行っている。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市歯科医師会への委託料		7,354
予算(千円)	事業費計	9,024	8,977	9,200					
	国費・県費	816	789	576					
	市債								
	その他								
	一般財源	8,208	8,188	8,624					
決算(千円)	事業費計	7,948	7,732			特記事項			
	国費・県費	764	573						
	市債								
	その他								
	一般財源	7,184	7,159						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	個別受診勧奨率	目標	100	100	100	100	母子健康手帳交付時に受診勧奨を行っている。		
		実績	100	100					
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	受診率	目標	51	52	55	55	継続的な周知・啓発を行った結果、目標を上回ることができた。		
		実績	48	55					
	単年で増	%	達成率	94.1%	106.2%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	母子健康手帳交付時に受診勧奨を確実に実施することができ、目標は達成されている。							
課題	令和4年度受診率は55.2%で目標は達成できているが、引き続き未受診者の受診勧奨に努め、受診率を向上させる必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	年々、受診率の向上が図れていることから、現行の取組みを継続する。		



令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	母子健診担当	連絡先	911-1813	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	篠崎 征子	リーダー	栞見 恵	担当	大西 英民	田内 萩子

1.事業概要【Plan】

事業名	妊婦・乳児健康診査事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
11221								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	○	-	-	
施策	出会いからの環境整備			○	○	-	-	
主な取組	妊娠・出産支援の充実		根拠法令	母子保健法13条、母子保健医療対策総合支援事業実施要領、愛媛県市町村母子保健健康診査実施要領				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備							
目的・背景	妊婦と胎児の異常を早期に発見し、必要な治療の勧奨と保健指導を実施することで、全ての妊婦が安心して妊娠の継続や出産につなげるもの。 産婦の身体機能の回復状況や精神状況を把握し、産後の初期段階の母子への支援体制を強化することで、産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るもの。 乳児の身体機能の異常を早期に発見し、健康管理と母親等の育児不安の軽減に努めることで、乳児が健やかな成長につなげるもの。							
対象・内容	①妊婦一般健康診査…妊婦の健康診査に要する費用の一部を公費負担(県外受診の場合は償還払いで対応)。 ②産婦健康診査…産後2週間と産後1か月の時期に健診を受ける際に費用の一部を公費負担(県外受診の場合は償還払いで対応)。 ③不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査…新型コロナウイルス感染に強い不安がある妊婦等を対象に、妊娠38週頃にPCR検査を実施 ④新生児聴覚検査…生後1か月までに県内産科医療機関等で検査を受ける際の費用の一部を公費負担(県外受診の場合は償還払いで対応)。 ⑤乳児一般健康診査…県内の小児科で3~4か月児と9~10か月児の健康診査に要する費用の一部を公費負担。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	妊婦一般健康診査委託料		266,641		
予算(千円)	事業費計	420,590	418,154	408,801						主な取組内容【R4】	妊婦一般健康診査(14回) 新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査(1回希望者) 産婦健康診査(2回) 新生児聴覚検査(初回・確認検査各1回) 乳児一般健康診査(2回)
	国費・県費	36,000	30,850	21,825		乳児一般健康診査委託料	38,381				
	市債					不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査委託料	15,740				
	その他										
	一般財源	384,590	387,304	386,976							
決算(千円)	事業費計	356,115	394,845			特記事項					
	国費・県費	27,590	26,120								
	市債										
	その他										
	一般財源	328,525	368,725								
人役	正規職員	1.8	1.9	1.9							
	その他	1.6	1.6	1.6							
	合計	3.4	3.5	3.5							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	妊婦一般健康診査等の健康診査の周知啓発	目標	100	100	100	100	すくすく・サポートの窓口で母子健康手帳交付と同時に妊婦一般健康診査の周知啓発を実施。	
		実績	100	100				
	単年で増	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	妊婦一般健康診査受診率	目標	95	95	95	98	窓口にて全妊婦に健診の必要性について周知啓発することで、妊婦の健康意識が向上し、受診行動につながった。	
		実績	95	98				
	単年で増	%	達成率	100.0%	102.6%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	妊娠届出の窓口であるすくすく・サポートで、母子健康手帳交付時に保健師が面談を実施し、妊婦一般健康診査をはじめとする妊娠・出産から子育て中に必要な母児の健康診査について、その必要性を丁寧に説明し、周知啓発を実施したことにより、目標を達成することができているため。						
課題	適切な時期に医療機関等を受診せず、定期的な妊婦一般健康診査を受診できていない妊婦が少なからず存在している。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	令和4年度末から、伴走型相談支援の充実を図り、妊娠届出時等の面談で、支援が必要な妊婦を取りこぼさない体制を取っているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1870	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	篠崎 征子	リーダー	渡部 直彦	担当	西本 亜希子	矢野 留衣

1.事業概要【Plan】

事業名 11221	不妊治療・不育症検査助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	出会いからの環境整備		○	○	○	○	
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠法令	松山市不妊治療費等助成事業実施要綱、松山市不育症検査費用助成事業実施要綱				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						
目的・背景	子どもを持ちたいと望む夫婦等を支援することを目的として、不妊検査・不妊治療・不育症検査にかかる費用の負担軽減を図るとともに、不妊・不育に関する不安の解消に努めるもの。						
対象・内容	不妊検査・不妊治療・不育症検査に係る費用の助成を行うとともに、不妊・不育に関する相談に対する必要な支援や情報提供を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	特定治療支援助成金(経過措置分)	不妊治療費等助成金	54,375
予算(千円)	事業費計	327,831	172,027	79,476					
	国費・県費	218,353	140,723	33,518					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	109,478	31,304	45,958					
決算(千円)	事業費計	286,118	76,309			特記事項			
	国費・県費	202,911	70,058						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	83,207	6,251						
人役	正規職員	1.1	1.0	1.5					
	その他	1.5	1.7	1.5					
	合計	2.6	2.7	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	中予圏域医療機関への制度周知率	目標	100	100	100	100	医療機関データを随時更新し、漏れなく申請案内を行うことができたため。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	不妊治療費等助成金交付件数	目標	325	600	500	500	保険適用化により自己負担が軽減され、一時的に助成上限額(5万円)に達するまで申請を行わないケースが発生したため。	
		実績	493	315				
	現状維持	件	達成率	151.7%	52.5%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	R4年度の助成金交付件数は、保険適用化の影響で目標値には及ばなかったが、助成を必要とする方への周知等は、関係機関等を通じて漏れなく行うことができていたため。						
課題	県市連携事業として、先進医療への助成事業を開始。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	子どもを持ちたいと望む夫婦を、より早期の検査・適切な治療の開始につなげるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	篠崎 征子	リーダー	山口 愛	担当	亀田 真美	樋ノ口 実加

1.事業概要【Plan】

事業名	妊娠・出産支援事業 (子育て世代包括支援センター)	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業 区分	5:補助金・負担金	
11221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	出会いからの環境整備						
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠 法令	母子保健法第9, 15, 16, 22条				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						
目的・背景	平成29年4月1日施行の母子保健法の改正で、市町村に「子育て世代包括支援センター」を設置する努力義務が規定されたことから、妊娠期から子育て期の様々なニーズに対する総合的相談支援をワンストップで提供する拠点として、平成30年に「松山市子育て世代包括支援センター(すくすく・サポート)」を開設。 また、令和5年2月13日から国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、出産・子育て応援金給付事業(伴走型相談支援の充実と出産・子育て応援金の給付を一体的に実施)を開始。						
対象・内容	妊産婦や乳幼児を対象に、各種手続きや子育て情報の提供、相談対応のほか、出産・子育て応援金給付事業に係る伴走型相談支援を実施。 ①各種手続き…ママ・パパセット(母子健康手帳、妊婦一般健康診査受診票等)交付、赤ちゃんセット(乳児一般健康診査受診票、予防接種手帳等)交付、各種償還払いの申請、妊産婦のパーキングパーミットの発行、産後ケア利用申請等 ②子育て情報の提供…遊び場や交流ができる場の紹介、子育て支援サービス等の情報を提供 ③相談事業…妊娠中の健康相談、出産の準備相談・育児体験、すくすく相談(乳幼児の健康・育児相談)、モグモグ相談(離乳食・幼児食相談) ④伴走型相談支援…妊娠届出時の面談、希望者に対する妊娠8カ月頃や出生届から赤ちゃん訪問までの間での面談を実施 ⑤母子手帳アプリ(まつスク)…子育て情報の配信、オンライン育児相談(予約制)等						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	出産・子育て応援金		330,000	
予算 (千円)	事業費計	2,660	488,718	394,363				母子健康手帳交付時に保健師が全妊婦と面談・アンケートを実施し、個々の状況に応じた助言や支援プランを作成。支援が特に必要と判断した妊婦については関係機関と連携し、切れ目ない支援を提供。		
	国費・県費	768	408,439	327,645					出産・子育て応援金案内 文等封入封緘業務委託 料	2,424
	市債	0	0	0					保健センターシステム改 修事業業務委託料	2,387
	その他	0	0	0						
一般財源	1,892	80,279	66,718							
決算 (千円)	事業費計	2,147	342,721			主な 取組 内容 【R4】	母子保健に関する各種手続きや子育て情報の提供、相談対応等を実施。			
	国費・県費	1,853	342,629							
	市債	0	0							
	その他	0	0							
一般財源	294	92								
人役	正規職員	1.8	1.8	7.8		特記 事項				
	その他	6.0	6.0	6.0						
	合計	7.8	7.8	13.8						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	子育て世代包括支援センターの周知割合	目標	100	100	100	100	ママ・パパセット交付時に、全ての妊婦に子育て世代包括支援センターの周知をする。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果 指標	すくすく・サポートの利用者数	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	出生数の減少やコロナ禍の影響による。	
		実績	12,617	12,495				
	単年で増	%	達成率	90.1%	89.3%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	出生数の減少も影響し利用者数は減少したが、支援開始の出発点となる妊娠届出時には、全ての妊婦と面談等を行い、ハイリスク者の把握を早期に行うなど、適切な支援ができていたため。						
課題	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない伴走型相談支援の充実を図るため、スタッフの確保が課題となっている。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	切れ目のない伴走型相談支援を引き続き実施	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	篠崎 征子	リーダー	山口 愛	担当	伊賀 里香	山岡 恭子

1.事業概要【Plan】

事業名	11221	妊娠・出産支援事業(産前・産後サポート事業)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	○	○	○	
施策	出会いからの環境整備		根拠法令	母子保健法第9, 14, 17条の2、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱(産前・産後サポート事業)、児童福祉法第21条の10の2				
主な取組	妊娠・出産支援の充実							
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備							
目的・背景	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、子育て経験者やシニア世代等の相談しやすい「話し相手」となる母子保健推進員又は保健師・助産師等の専門職が相談支援を行うことで、家庭や地域での妊産婦の孤立感の解消と、安心して産前・産後を過ごし、育児に臨めるようサポートするもの。							
対象・内容	①産後ケア事業・・・出産後12か月頃までの母子で、産後の体調不良や育児不安があり、家族等から家事や育児など十分な援助を受けられない方を対象に、健やかな育児ができるよう医療機関に委託してケアを提供 ②多胎妊産婦等サポート事業・・・多胎児を妊娠中又は2歳未満の多胎児の育児を行う方の負担軽減を図ることができるよう、家事・育児の援助サービスに使える利用券を交付し、費用の一部又は全額を助成 ③離乳食講座・・・妊婦及び生後7か月未満児の保護者を対象に、離乳食についての正しい知識と保護者間の交流の場を提供し、離乳食づくりの不安を軽減 ④母子保健推進員養成講座・・・地域に根差した母子保健推進員を養成するため、子育てに関心があり、受講後、母子保健に関する知識の普及や子育て支援の活動ができる65歳未満の人を公募し、講座を実施 ⑤里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成事業・・・新型コロナウイルス感染症の影響で県外への里帰り出産ができなくなった妊産婦に対し、民間の育児支援サービス利用費を助成							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	14,851	22,198	21,217		主な経費 (千円) 【R4 決算】	産後ケア事業業務委託料		8,406
	国費・県費	11,023	13,398	11,168			母子保健衛生費国庫補助金返還金		5,539
	市債	0	0	0			多胎妊産婦等サポート事業助成金		
	その他	0	0	0					
	一般財源	3,828	8,800	10,049					
決算 (千円)	事業費計	4,187	17,187			主な取組内容 【R4】	妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みを傾聴し、相談支援を実施するとともに、産後の体調不良があり家族等から十分な支援を受けられない母子に心身のケアや育児指導を実施。		
	国費・県費	8,165	10,330						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	-3,978	6,857						
人役	正規職員	1.8	8.0	8.0		特記事項			
	その他	5.6	4.8	4.8					
	合計	7.4	12.8	12.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	妊婦に対する産後ケア事業の周知割合	目標	100	100	100	100	ママ・パパセットと赤ちゃんセット交付時に全ての妊産婦に周知できている。		
		実績	100	100					
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	育児の相談相手がいる割合	目標	100	100	100	100	継続的な相談支援を実施している。		
		実績	98	98					
	現状維持	%	達成率	98.0%	98.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	全ての妊産婦に事業を周知し、妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みの傾聴や相談支援を継続的に行ったことで、孤立化の解消や育児不安軽減へのサポートが実施できたため。							
課題	子育て環境の変化やニーズに応じたサポートを実施していくことが課題となっている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	安心して産前・産後を過ごし、育児に臨めるよう引き続き支援を実施する。		



令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	篠崎 征子	リーダー	山口 愛	担当	前崎 康恵	田内 萩子

1.事業概要【Plan】

事業名	11221	妊娠・出産支援事業(母子に関する健康教育)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	○	○	○	
施策	出会いからの環境整備			○	○	○	○	
主な取組	妊娠・出産支援の充実		根拠法令	母子保健法第9, 10条、健康増進法第18条				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備							
目的・背景	母子保健法及び健康増進法に基づき、母子保健に関する指導・助言や知識の普及を実施することで、母子の健康の保持・増進を図ることを目的としている。							
対象・内容	①パパ・ママのための教室・・・初妊婦や妊娠・出産に不安のある妊婦と夫を対象に、親になるための心得についての講演や、沐浴等育児の実習を通して育児技術の教育を行い、安心して出産・育児に臨むことができるよう支援を実施 ②思春期健康教育・・・大学生・短大生・専門学校生等の若年世代者に対して、ライフサイクルの中で女性には妊娠・出産の医学的な適齢期があること等について、講義を通して正しい知識を啓発 ③子どもの食物アレルギー教室・・・一般市民を対象に、食物アレルギーに関する講義を行い、健全な食生活の実践に向けた支援を実施							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	1,227	360	388		主な経費 (千円) 【R4 決算】	消耗品費		108	
	国費・県費	580	144	228			モバイルルーター通信料		66	
	市債	0	0	0			教室・講座の講師への報酬費		36	
	その他	0	0	0						
	一般財源	647	216	160						
決算 (千円)	事業費計	917	261			主な取組内容 【R4】	パパ・ママのための教室は、新型コロナウイルス感染症の状況をみながらオンラインで開催し、対面教室は、定員を縮小して1回開催した。			
	国費・県費	504	67							
	市債	0	0							
	その他	0	0							
	一般財源	413	194							
人役	正規職員	0.4	0.5	0.6		特記事項				
	その他									
	合計	0.4	0.5	0.6						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	母子保健に関する健康教室の周知割合	目標	100	100	100	100	ママ・パパセット交付時に全ての妊婦に教室開催を周知したため。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	母子保健に関する健康教室の参加者数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	コロナ禍の影響により参加人数が減少したため。	
		実績	372	278				
	単年で増	%	達成率	37.2%	27.8%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	全ての妊婦に事業の周知を実施し、新型コロナウイルス感染症対策のため定員縮小やオンラインで事業を継続できた。外出自粛の影響によって参加者数はコロナ流行前より減少したものの対面開催の再開等により参加者は増加傾向にあるため。						
課題	母子保健に関する正しい知識の普及・啓発や子どもの健やかな発育と育児支援のために健康教育を推進していく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	安心して妊娠・出産・育児に臨むことができるよう正しい知識の普及を推進していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	子ども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	篠崎 征子	リーダー	山口 愛	担当	伊賀 里香	松木 あゆみ

1.事業概要【Plan】

事業名	妊娠・出産支援事業 (こんには赤ちゃん訪問・母子訪問事業)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
11221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	出会いからの環境整備						
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠法令	母子保健法第10, 11, 17, 19条、児童福祉法第21条の10の2、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱(産前・産後サポート事業運営要綱)				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						
目的・背景	乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐため様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する必要な情報提供や保健指導の実施、支援が必要な家族に対しては適切なサービスの利用に結びつけるなどにより、子どもの健やかな発育と育児を支援することを目的としている。						
対象・内容	①こんには赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問)事業・・・生後4か月までに乳児家庭全戸訪問を実施し、母子保健サービスの紹介や育児情報の提供と産後うつに関する聴き取りを行い、必要に応じて継続支援を行う。他機関からの依頼・若年親・多胎・ハイリスクの乳児は保健師が対応し、その他の乳児は母子保健推進員が対応(松山市母子保健推進協議会と委託契約)している。 ②母子訪問(妊産婦・乳幼児訪問)事業・・・妊婦・産婦・新生児・未熟児・乳児・幼児・その他(保護者等)の健康の保持増進や育児支援のため、市民や他機関からの依頼による家庭訪問・電話・来所相談・関係機関連携等を行う。1歳6か月児健康診査未受診児・3歳児健康診査未受診児等への訪問を実施して全数把握に努め、未接触児の健康及び育児状況を確認し必要な支援を行う。母子保健事業参加者のうち、継続支援の必要な者へのフォロー訪問を行う。						

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	5,091	4,702	4,850		主な経費(千円)【R4決算】	こんには赤ちゃん訪問委託料		2,940
	国費・県費	3,343	3,087	3,164				消耗品費	518
	市債	0	0	0				備品購入費	71
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,748	1,615	1,686					
決算 (千円)	事業費計	2,802	3,542			主な取組内容【R4】	こんには赤ちゃん訪問、妊産婦・乳幼児訪問の実施。こんには赤ちゃん訪問を実施できなかった者及び訪問にて支援が必要な者には、子ども総合相談センター事務所と開催するケース対応会議で今後の対応について検討。		
	国費・県費	1,853	2,425						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	949	1,117						
人役	正規職員	3.4	3.4	4.5		特記事項			
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	5.4	5.4	6.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	産後うつに関する研修会の開催回数	目標	4	8	11	14	産後うつに関する研修会や事例検討会の開催回数は、新型コロナウイルス感染症の影響で達成率は下がっている。	
		実績	2	5				
	累計で増	回	達成率	50.0%	50.0%			
成果指標	乳児家庭全戸訪問等による乳児の把握割合	目標	100	100	100	100	こんには赤ちゃん訪問、妊産婦・乳幼児訪問を実施することで、家庭での育児状況の把握や母子の健康増進のための支援ができた。	
		実績	99.9	99.9				
	単年で増	%	達成率	99.9%	99.9%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	産後うつに関する研修会の開催回数は新型コロナウイルス感染症の影響で達成率は低下しているが、H28年度から研修会を行っていること、担当者が研修に参加し還元すること、OJTに重きを置き随時ケースごとの報告相談を実施していることから、職員の産後うつへの対応力の向上は図ることができている。 ・乳児家庭全戸訪問等による乳児の把握割合は、99.9%と概ね把握できている。						
課題	こんには赤ちゃん訪問及び母子訪問を実施する訪問員(母子保健推進員、保健師等)の更なる資質の向上と人材の確保が課題となっている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	訪問員の資質の向上、スキルアップを図ることで、より安心して子育てができる環境につながる。	